

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入や BCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

a. 企業間の連携（オープンイノベーション、M&A 等の事業承継支援 等）

具体的な取り組み：中国現地法人との連携

・ 中国越境 EC はもとより、現地の商習慣、文化、各モールの特性、規約、法規制の対応など、さまざまな壁が存在する。

・ 出資者である京東（JD.com）の他、富蘭克（北京）信息服務有限公司（EC 運営・販促業務サポート）、深圳市富蘭克貿易諮詢有限公司（物流業務サポート）といった現地のグループ会社と連携し、現地の商習慣、文化、各モールの特性、規約、法規制に迅速かつ的確に対応できるよう、できる限り透明性を持った上で取引先と取り組み状況を共有し、次の手を素早く打てるよう工夫

b. IT 実装支援（共通 EDI の構築、データの相互利用、IT 人材の育成支援、サイバーセキュリティ対策の助言・支援 等）

具体的な取り組み：kintone アプリの開発

日本商品の「新規調達（輸出支援）先開拓における調達元への説明」「取り扱い商品における購入、販売、在庫管理」「物流管理」「販売プラットフォームのデータ管理」の分散されていたExcel ファイル、クラウドソフト（kintone）に蓄積されたデータの一元化を図る。

一部情報をkintoneに既に蓄積していることから、本事業では同アプリの開発を予定する。その他のアプリケーションサービスに比べ、現存のシステムとの親和性が高く、開発コストを抑えることができる上、新システムに対する当社従業員の教育もスムーズに行うことができる。

作業効率化を実現し工数を40%削減するとともに、物流管理および販売プラットフォームのデータを調達元に解放し、リアルタイムで物流情報および中国市場での販売状況を把握、分析することができる新サービスを開発する。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者から協議の申入れがあった場合には協議に応じ、労務費上昇分の影響を考慮するなど下請事業者の適正な利益を含むよう、十分に協議します。取引対価の決定を含め契約に当たっては、親事業者は契約条件の書面等による明示・交付を行います。

②手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。手形で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、支払サイトを60日以内とするよう努めます。

③知的財産・ノウハウ

知的財産取引に関するガイドラインや契約書のひな形に基づいて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

④働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他（任意記載）

「IT利活用」について

- ・ 中国での販売情報、いわゆる「ビッグ・データ」を収集・分析することによって、新たな顧客層や新たな商圈のニーズを的確に把握し、ニーズに対応した商品選定やプロモーション活動を実現し付加価値を向上させる。
- ・ また、販売・仕入・在庫・商品に関する統合管理アプリを導入して、効率を向上させ。従業員の業務時間の短縮を実現する。
- ・ ITを活用した新たな事業の開始とあわせて、確実に顧客情報を管理するために情報処理推進機構（IPA）の公表する「中小企業における組織的な情報セキュリティ対策ガイドライン」を踏まえ、IDS（侵入検知システム）やIPS（侵入防御システム）の導入等の情報セキュリティ対策を実施する。

「サービス提供プロセスの改善」について

- ・ 業務フローなどのサービス提供プロセスを把握・分析し、作業や工程等の無駄・ロスの改善を通じて生産性の向上に繋げる。
- ・ 顧客に直接サービス提供しないバックオフィスを効率化し、人員配置や従業員の役割見直し等によって、当社の限りある人員の有効活用を可能とする。

2022年8月9日

株式会社フランクジャパン

企 業 名

代表取締役 田中 繼東

役職・氏名 (代表権を有する者)

(備考)

- ・本宣言は、(公財)全国中小企業振興機関協会が運営するポータルサイトに掲載されます。
- ・主務大臣から「振興基準」に基づき指導又は助言が行われた場合など、本宣言が履行されていないと認められる場合には、本宣言の掲載が取りやめになることがあります。